IBS の展望

View of IBS

黒川　　洸*

By Takeshi KUROKAWA

財団法人計量計画研究所は、平成 23 年 3 月 25 日に一般財団法人として認可され、平成 23 年 4 月 1 日に一般財団法人計量計画研究所（以下 IBS と称する）になりました。当財団法人は、定款 6 条に余剰金の分配を行わないと明記し、公益性の高い一般財団法人の性格を有しています。

昨年は、一般財団法人への移行期にあり、本研究所報は出版せず、本号が一般財団法人としての初号となります。

この一年間、内部で検討した「今後の IBS のイメージ」をここに明らかにし、世の中の人にご理解頂き、切磋琢磨しながら成長すると同時に、育てていただきたいと思います。

(1) 組織の存立基盤

公共・公益に供する調査研究機関は、本来、自主財源を持った独立性ある調査研究活動と政策提言を行うことが理想とされますが、これに叶う財源を持たない IBS は、クライアントからの受託調査研究による受託収入を持って活動を維持し、活動成果である調査研究結果をクライアントを通して社会実現させることにより、社会貢献する組織であることを基本認識とします。

(2) 調査研究機関としてのミッション

○ IBS は、我が国に必要とされる国土、地域、交通、環境、経済活動に関する実践的な調査研究を行い、これを通し、国土の維持・発展に向けた国・地域の政策立案に寄与し、もって社会貢献します。

○**調査研究**は、国、自治体、民間の政策決定に資する受託調査研究と、独自で取り組む調査研究で構成します。

・受託調査研究は、クライアントからの発注を通して社会の諸問題改善への貢献を果たすものであり、政策実施機関であるクライアントの求める成果の満足度を高め、クライアントの政策パートナーとしての役割を果たします。

・独自研究は、社会情勢に応じた先駆的萌芽的調査研究を中心に、社会の諸課題の改善に資する方法、方策等を独自開発し、世に問うこと通し社会貢献の一助をなします。

○**研究スタイル**は、科学的アプローチ、計量的手法を持って、客観性ある政策立案を果たすとともに、学術研究と実務実践の両方の役割・接点を兼ね備え、かつ、外部機関との連携・技術協力を積極的に実施します。

＊一般財団法人 計量計画研究所　代表理事

○**職員**は、調査研究活動を通した国、地域への政策貢献を生きがいとし、このために必要な広い視野と深い洞察力を養い、磨くため、継続的な情報収集と自己研鑽に努力するとともに、クライアントとのコミュニケーションと信頼性の確保、クライアントとの研究・政策に関するパートナーシップを重視する業務スタイルを備えます。

○**活動成果**は、IBS の遺伝子を持った研究者の育成を通し、調査研究成果に対するクライアントからの信任と我が国が抱える社会的問題の改善への貢献、更には、調査研究のストックを活かした研修や交流による我が国の研究・政策策定のレベルアップへの貢献とします。

(3) 組織目標

①研究・政策提言のリーディング（トップ）ランナー（優位性・他との差別化）

○民間を一歩リードした調査研究機関

・我が国転換期の社会ニーズを的確に踏まえ、政策を担当する国、地方自治体、民間にロングタームで取り組むテーマを働きかけ、協働でその調査研究活動、政策・計画づくりに取り組み、他のシンクタンク、コンサルタントに先駆け、転換期における政策ビジョン、実現化方策を提案する調査研究機関を目指します。

・国・自治体・民間の政策策定と大学・学会での基礎的・応用研究とを繋ぎ、複雑多様化する社会問題解決に向けた協働研究をコーディネイトし、我が国の政策決定に資する成果を生み出す調査研究機関を目指します。

②人材を大切にした組織づくり

○自立した人材を育み、社会貢献性の高い調査研究ができる組織風土・環境づくり

・個の専門性、自主性、社会性を高めながらキャリア形成を育むとともに、その力の総合性を発揮できる組織づくりを目指します。

・自主闊達な発想と対話型意見交換を通し、創造性と先駆性、実効性と現実性のもとに政策推進に貢献していく意識、姿勢で調査研究に取り組んでいくことを目指します。

・行政、業界、学会、地域との幅広いネットワークを大切に、高い信頼と信用のある組織づくりを目指します。

・一人一人がお互いを認め合い、業務の意義、目的、成果、工程を共有しつつ、一体性と機動性をもって業務に取り組める環境づくりを目指します。

・生活と業務とが両立し、市民としての地域社会にも貢献できる柔軟なワークスタイルを実現化する組織づくりを目指します。

③生き抜いていける経営

○受注変動に耐える経営基盤づくり

・受注、活動経費、開発投資、利益ストックが循環し、財務基盤を安定させる経営を目指します。

・提案受注、新たな商品、共同研究、業務提携等、新たな業務展開やビジネスモデルへチャレンジし、受注や業務の効率を高める経営を目指します。

・新しい業務展開に不可欠な人材採用や技術開発を積極的に展開し、人材、技術ストックの厚みを増す経営を目指します。